

第6期 (2021年2月15日)	
基準価額	10,886円
純資産総額	4,667百万円
第6期 (2020年8月18日～2021年2月15日)	
騰落率	13.8%
分配金合計	0円

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書（全体版）」を選択いただきますと運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ピクテ・ダイナミック・ アロケーション・ファンド 愛称：アルテ

追加型投信／内外／資産複合

第6期（決算日：2021年2月15日）

作成対象期間：2020年8月18日～2021年2月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・ダイナミック・アロケーション・ファンド」は、このたび、第6期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行い、信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

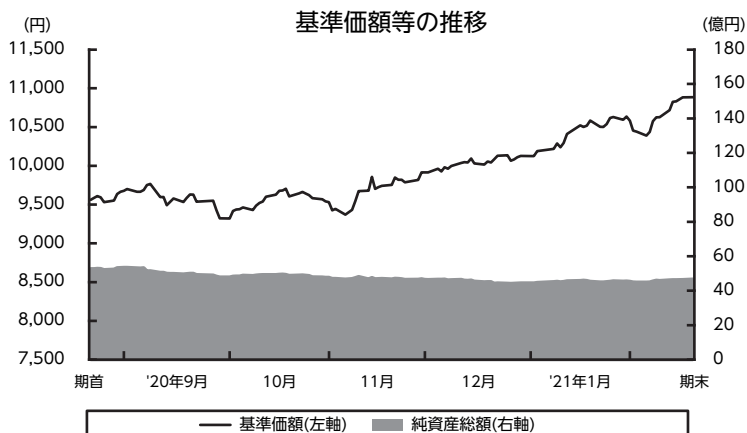
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第6期首 : 9,562円
第6期末 : 10,886円
(既払分配金 : 0円)
騰落率 : 13.8%

基準価額の主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れているオルタナティブ資産の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている債券の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式や債券からの配当・利金収入

1万口当たりの費用明細

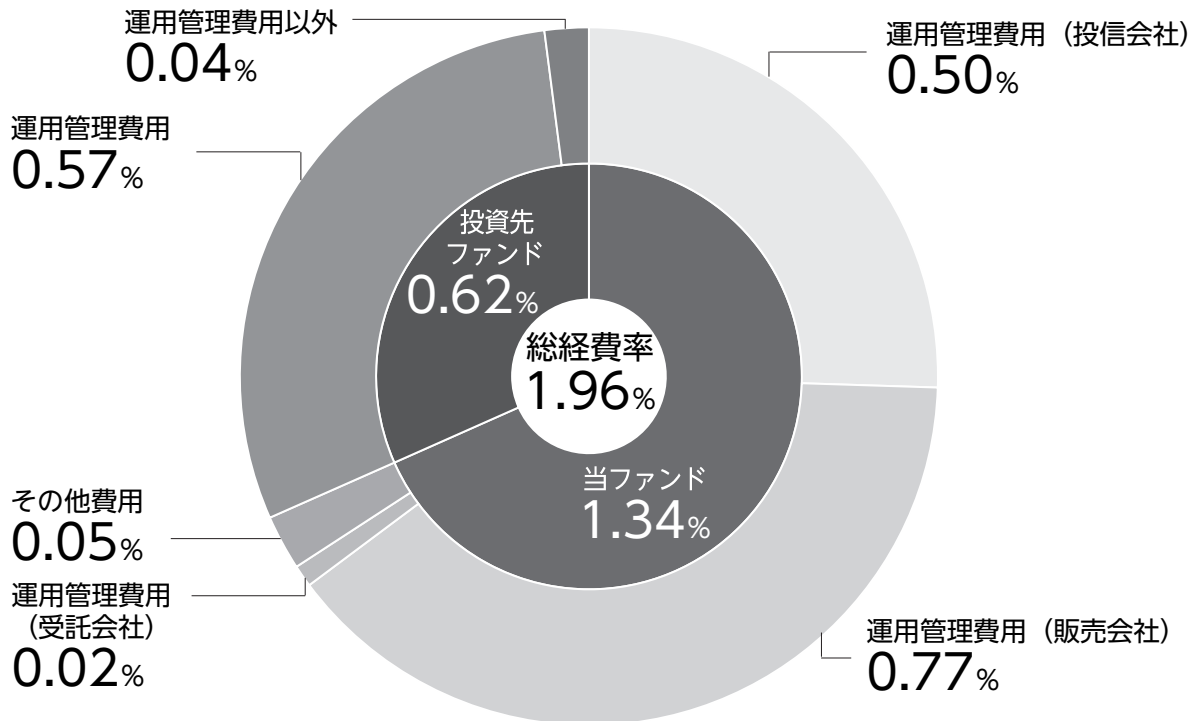
項目	当期 (2020年8月18日~2021年2月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,856円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	63円 (24)	0.641% (0.247)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(38)	(0.384)	
(受託会社)	(1)	(0.010)	
(b) その他費用	2	0.024	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用等
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(2)	(0.019)	
合計	65	0.665	

- ・上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
- ・各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

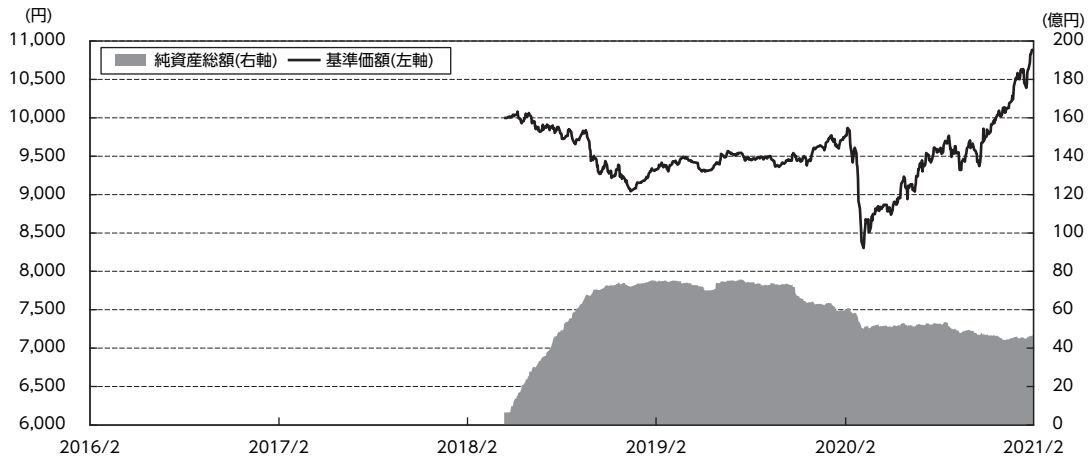
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



総経費率 (①+②+③)	1.96%
①当ファンドの費用の比率	1.34%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

- ・①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。
- ・投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。
- ・①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。また、②の費用は投資先ファンドが組入れている投資信託証券の費用を含む場合があります。
- ・①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- ・③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2016/2/15~2021/2/15)



・設定日（2018年4月27日）以降の推移を表示しております。

決算日	2018/4/27 (設定日)	2019/2/15	2020/2/17	2021/2/15
基準価額 (円)	10,000	9,322	9,766	10,886
期間分配金合計 (税引前、円)	—	0	0	0
基準価額騰落率	—	-6.78%	4.76%	11.47%
純資産総額 (百万円)	655	7,472	5,983	4,667

・当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から10月にかけては、欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたほか、米国の追加経済政策や米大統領選を巡る不透明感も意識され、不安定な動きを伴いながら下落しました。11月から12月にかけては、米大統領選でバイデン氏が勝利し政治的な不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。2021年1月から期末にかけても、米ジョージア州における上院決選投票で民主党が勝利し、追加経済対策への期待が高まったことなどから上昇となり、期を通じてみても世界の株式市場は上昇しました。
- ・世界の債券市場は、期首から10月にかけては、大規模な財政政策を掲げるバイデン氏が優勢と見られたことなどが下押し（利回りは上昇）圧力となった一方で、欧米では新型コロナウイルス第2波への懸念などを背景に、おおむね底堅い展開となりました。その後11月から12月にかけては、米大統領選でバイデン氏が勝利し大規模財政政策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン実用化の見通しなどを背景に下落（利回りは上昇）することもありましたが、概ね横ばいとなりました。2021年1月から期末にかけては、米ジョージア州における上院決選投票で民主党が勝利し財政支出拡大が意識されたことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が早期に資産購入政策の縮小（テーパリング）に踏み切るとの観測が高まったことなどから下落（利回りは上昇）しました。期を通じてみれば世界の債券市場は下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場は、期首から10月にかけては、欧州における新型コロナウイルスの感染拡大懸念が再び深刻化したことや、米国における追加経済対策を巡る不透明感などから米ドルは円に対して下落しました。11月から12月にかけても、米連邦公開市場委員会（FOMC）で金融緩和政策の継続が表明されたことなどから、米ドルは円に対して下落しました。2021年1月から期末にかけては、米長期金利が上昇したことなどを背景に米ドルは円に対して上昇しましたが、期を通じてみれば円高・米ドル安となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
PGSF－ダイナミック・アロケーション・ファンド	99.2%	99.0%	+14.6%
ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.0%	0.1%	-0.1%

・“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。

投資先ファンドの組入状況

<ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド>

債券（短期金融商品を含む）、株式、商品、貴金属、不動産、通貨等の資産に直接投資または当該資産に投資する投資信託や当該資産を原資産とするデリバティブ取引等を通じて投資してまいりました。

◇投資対象別構成比

投資資産名	組入比率	
	期首	期末
株式	58.2%	70.4%
世界株式	14.8%	21.9%
北米株式	10.7%	16.7%
英国株式	0.0%	0.1%
欧州株式（除く英国）	10.1%	5.5%
日本株式	8.3%	11.6%
アジア株式（除く日本）	2.5%	7.6%
新興国株式	11.8%	6.9%
債券	28.5%	17.8%
先進国国債	9.9%	8.0%
社債	17.7%	6.2%
新興国債券	1.0%	3.6%
オルタナティブ	11.3%	10.7%
不動産	2.2%	1.0%
金	5.0%	1.2%
その他	4.1%	8.4%
キャッシュ・短期金融商品等	2.0%	1.1%

・組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する割合です。投資資産は当ファンド独自の分類で分類・表示しています。

- ・期首から8月末にかけては、大幅に債券の組入れを引き下げ、株式に資金をシフトしました。株式部分では、米国株式の組入れを引き上げるなどしました。債券部分では、グローバル転換社債型新株予約権付社債を利益確定の為に一部売却するなどしました。
- ・9月は、株式の組入れを引き下げ、債券やキャッシュに資金をシフトしました。株式部分では、ナスダック100の先物やコールオプションを売却しました。また、S&P500先物を売却し、一部をS&P500均等ウェイトETFにシフトするなどしました。債券部分では、日本やドイツ、英国の長期国債を新規に買い付けた他、オーストラリアや米国の国債については追加購入しました。その他、中国債券（現地通貨建て）ETFを新たに購入し、新興国債券の組入れを引き上げるなどしました。オルタナティブ部分では、VIX指数先物を組入れるなどしました。
- ・10月は、主に株式とオルタナティブの組入れを削減し、キャッシュの組入れを拡大しました。株式部分では、欧州株式の組入れを大幅に引き下げました。また、米国株式も一部削減するなどしました。債券部分では、米国超長期国債やオーストラリア長期国債を全部または一部売却し、ドイツや

日本、英国の長期国債などに資金をシフトしました。その他、グローバル転換社債型新株予約権付社債の組入比率を引き上げるなどしました。オルタナティブ部分では、金の保有比率を削減した一方で、VIX先物の保有比率を小幅に拡大するなどしました。

- ・ 11月は、株式の組入れを大幅に引き上げ、債券やキャッシュなどの組入れを引き下げました。株式部分では、米国株式や日本株式、欧州株式の組入れを引き上げるなどしました。債券部分では、オーストラリアや英国、ドイツの長期国債を一部または全部売却した一方で、米国超長期国債に一部資金をシフトしました。また、米国超長期国債（物価連動）も購入しました。その他、グローバル転換社債型新株予約権付社債を一部売却するなどしました。オルタナティブ部分では、金の組入れを一部削減し、コモディティ指数ETFに一部資金を振り向けるなどしました。
- ・ 12月は、株式の組入れを引き上げ、債券やキャッシュなどの組入れを引き下げました。株式部分では、日本株式を一部売却した一方で、ナスダック100先物やラッセル2000種先物などの米国株式の組入れを引き上げるなどしました。債券部分では、ドイツやオーストラリア、米国の国債を一部または全部売却したほか、世界投資適格社債を全部売却しました。オルタナティブ部分では、コモディティ指数ETFを購入するなどしました。
- ・ 2021年1月は、株式部分では、NYダウ30先物やナスダック100先物、S&P500コールオプションなどの米国株式を一部または全売却しました。一方で、ラッセル2000種先物や米国金融株式ETFなどを追加で買い増しするなどしました。債券部分では、米国超長期国債を新たに組入れたほか、ドイツ長期国債から英国長期国債に資金を振り向けるなどしました。オルタナティブ部分では、景気回復の過程で資源価格の上昇も期待されることなどからコモディティ指数ETFを買い増すなどしました。
- ・ 2月初めから期末にかけては、債券や金の組入れを引き下げ、株式の組入れを引き上げるなどしました。

<ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY>

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
	自 2020年8月18日 至 2021年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,081

- ・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

世界経済は新型コロナウイルスのワクチン接種拡大と追加の財政政策に支えられる格好で回復基調を辿るとの見方に変わりはありません。国や地域別に見ると、米国ではバイデン新政権の下で大規模な追加経済対策の実現が期待されており、2021年の景気回復が加速することを見込んでいます。中国経済も引き続き強いモメンタムを伴って推移しており、日本を含むアジア諸国などの景気回復を支えると見ているほか、世界的な貿易活動の回復に伴って新興国経済に対する強気な見方も継続しています。一方欧州においては、ロックダウン（都市封鎖）などの感染抑制策が敷かれており景気回復の動きが鈍化していますが、こうした規制措置の緩和や追加経済対策次第では景気が上振れる可能性もあると考えています。英国についても概ね同様ですが、特にワクチン接種拡大やEU（欧州連合）離脱後の経済調整の進捗に注意を払う必要があると考えます。流動性については、全体観としては依然緩和的な水準にあると考えられるものの、民間部門における流動性についてはモメンタムが鈍化しています。今後は中央銀行に先行してやや引締めめになることも予想されることから、動向を注視する方針です。バリュエーションに目を向けると、主要な資産はいずれも割高な水準となっておりますが、年内の株式市場は超低金利環境や力強い利益成長などに支えられる形で堅調に推移するとの予想に変わりはありません。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行う方針です。

<ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド>

上記の投資環境下、概ね現状のリスク水準を維持または株価調整時には小幅に引き上げることも検討していきます。株式部分では日本を含むアジア諸国に加えて、新興国全般に注目していきます。また、一般消費財や資本財、素材など一般的に景気感応度が高いとされるセクターを選好するほか、電子決済やESGをはじめとした長期的な成長テーマを有する銘柄の保有も継続します。債券部分では、相対的に高い利回りや分散効果が期待される中国債券に引き続き注目していきます。先進国国債の投資妙味は薄れていますが、足元の金利上昇を受けて米国の長期超長期ゾーンについては相対的に投資機会があるものと見ています。オルタナティブ部分では、世界経済の回復が継続するとの認識のもとでコモディティなどの実物資産を選好することに加えて、リスク資産のヘッジとしてVIXや金などの保有も継続する方針です。

お知らせ

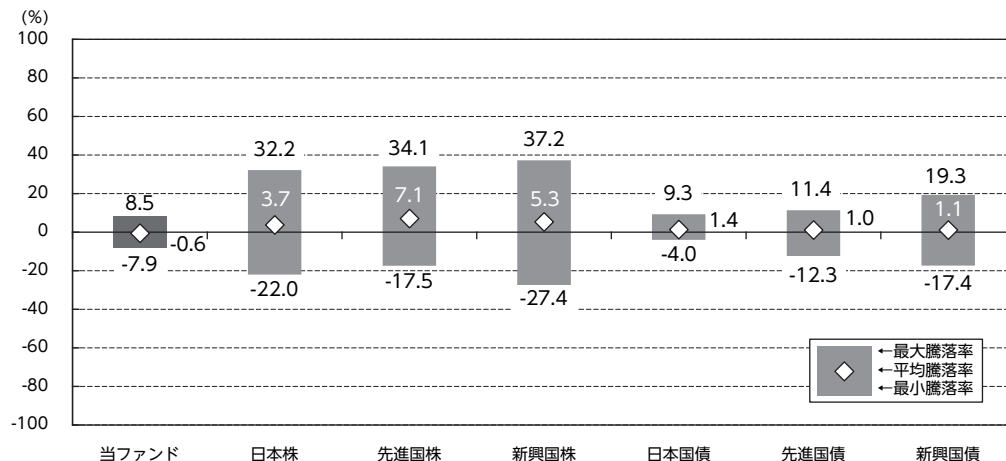
該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年4月27日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・ダイナミック・アロケーション・ファンド受益証券 ②ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運用方法	投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行います。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(当ファンド：2019年4月末～2021年1月末、代表的な資産クラス：2016年2月末～2021年1月末)



○上記グラフは、対象期間中の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。対象期間が異なることにご留意ください。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2021年2月15日現在)

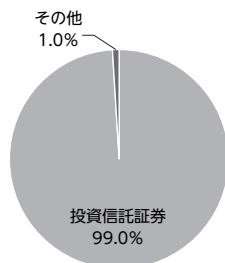
■組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

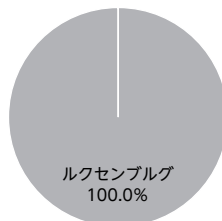
ファンド名	第6期末 2021年2月15日
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド	99.0%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.1%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の割合です。

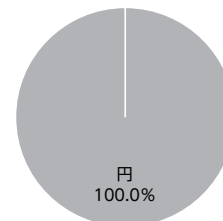
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・資産別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当ファンドの組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

純資産等

項目	第6期末 2021年2月15日
純資産総額	4,667,548,141円
受益権総口数	4,287,481,325口
1万円当たり基準価額	10,886円

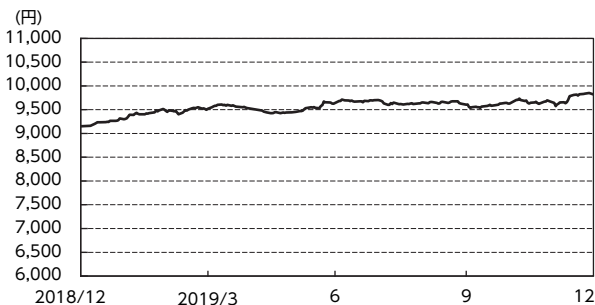
・当期中における追加設定元本額は441,468,350円、同解約元本額は1,666,761,507円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド

(2019年12月31日現在)

■基準価額の推移



・基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

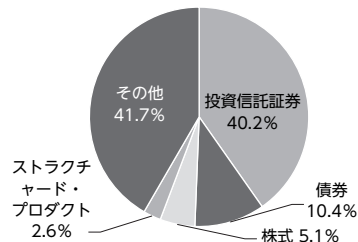
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：29銘柄)

	銘柄	比率
1	PICTET - GLOBAL DEFENSIVE EQUITIES Z USD	9.9%
2	PICTET - GLOBAL EMERGING DEBT Z USD	7.9%
3	PICTET - EMERGING LOCAL CURRENCY DEBT Z USD	5.6%
4	0.875% US TREASURY (INFLATION) 19/29	5.6%
5	AXA WF - GLOBAL FLEXIBLE PROPERTY I -ACC-	5.5%
6	0.75% US TREASURY (INFLATION) 18/28 -SR-	3.7%
7	AMUNDI IS - MSCI EM ASIA USD ETF	3.5%
8	SOURCE PHYSICAL GOLD P-ETC CERT	2.6%
9	AMEDEO AIR FOUR PLUS LIMITED	2.3%
10	PICTET - CHINESE LOCAL CURRENCY DEBT Z RMB	2.3%

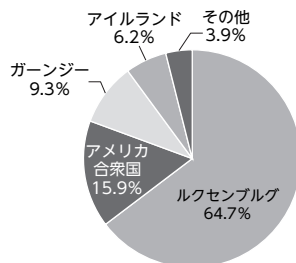
・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
 ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

■資産別配分

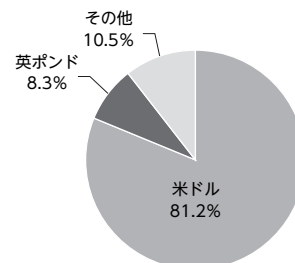


・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

■国・地域別配分



■通貨別配分

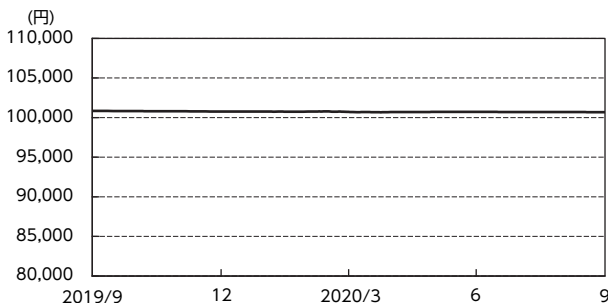


■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

(2020年9月30日現在)

■基準価額の推移



・基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

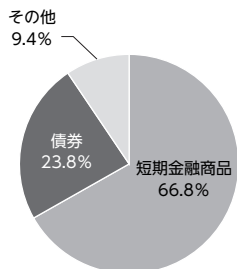
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：68銘柄)

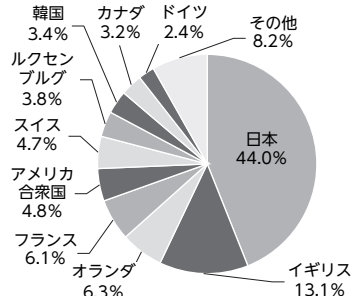
	銘柄	比率
1	TBI JAPAN 14/12/20 -SR-	5.5%
2	TBI JAPAN 12/10/20 S921 -SR-	5.0%
3	TBI JAPAN 19/10/20 -SR-	3.7%
4	TBI JAPAN 05/10/20 S919 -SR-	3.6%
5	TBI JAPAN 02/11/20 S926 -SR-	2.7%
6	TBI JAPAN 25/02/21 -SR-	2.5%
7	TBI JAPAN S938 21/12/20 -SR-	2.5%
8	TBI JAPAN 24/11/20 S931 -SR-	2.5%
9	TBI JAPAN 11/09/20 S928 -SR-	2.5%
10	TBI JAPAN 26/10/20 S925 -SR-	2.5%

・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
 ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

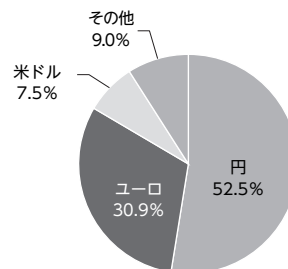
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入債券および短期金融商品の評価額合計に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。